

平成31年5月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応（平成31年3月内容）

有効求人数	45,161 人	対前年同月比	2.6%増	（55 か月連続の増加）
有効求職者数	32,748 人	対前年同月比	3.3%減	（15 か月連続の減少）
有効求人倍率	1.34 倍	前月比	0.02 ポイント増	

- ・ 各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・ 積極的な求人開拓の実施
 - ・ 若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

2 平成30年における労働災害発生状況（確定）

休業4日以上之死傷者数	1,936 人	対前年比	1.3%	減少
死亡者数	13 人	対前年比	38.1%	減少

- ・ 第13次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・ 第13次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている建設業、製造業、林業、陸上貨物運送事業、第三次産業（小売業・社会福祉施設及び飲食店）に対する個別指導等の実施
- ・ 労働災害防止団体、業界団体等との緊密な連携

3月の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント上回り、1.34倍となる

鹿児島県の3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍となり、前月を0.02ポイント上回りました。

新規求人倍率(同)は1.94倍となり、前月を0.03ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.97倍となり、前年同月(0.89倍)を0.08ポイント上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、3.1%減と3か月ぶりに減少しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(8.0%減)は2か月ぶりの減少、製造業(9.2%減)は4か月連続の減少、運輸業、郵便業(1.6%減)は4か月ぶりの減少、卸売業、小売業(10.2%減)は3か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(10.0%減)は2か月ぶりの減少、医療、福祉(2.7%増)は6か月連続の増加、その他のサービス業(16.7%減)は3か月ぶりの減少となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ10.6%減と12か月連続の減少となりました。

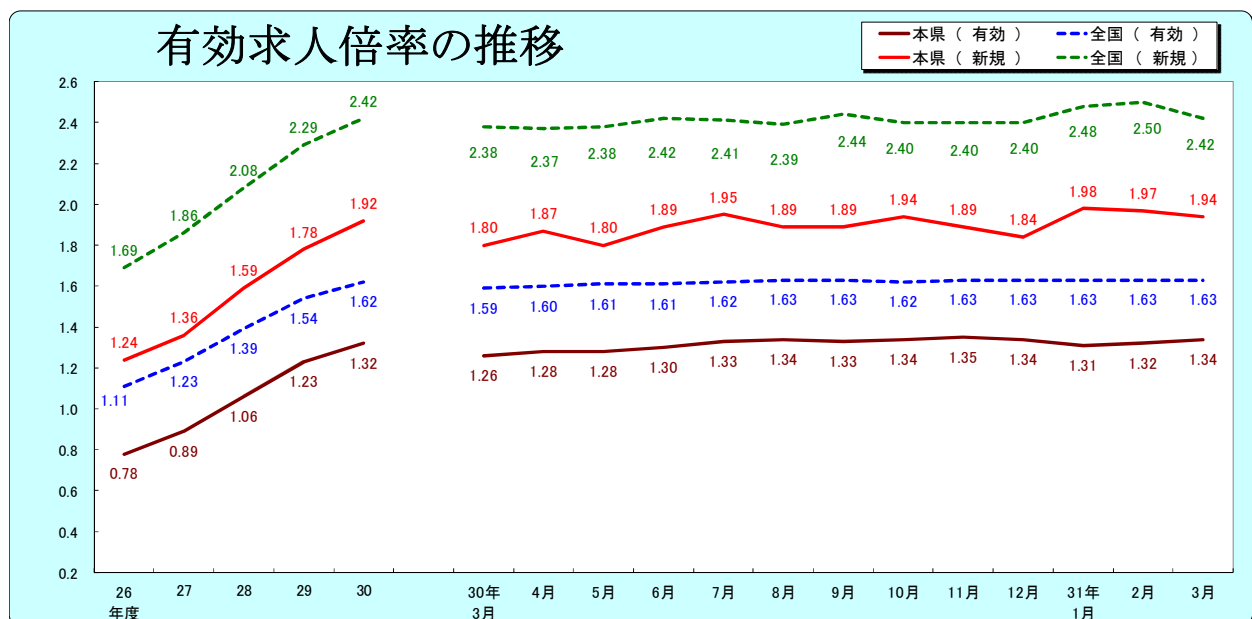
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(10.4%減)は12か月連続の減少、離職求職者(9.8%減)は2か月連続の減少、無業求職者(14.5%減)は2か月ぶりの減少となりました。

離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(11.7%減)は2か月連続の減少、自己都合離職者(10.4%減)は2か月連続の減少となりました。

政府の3月の月例経済報告では、生産は下方修正され、個人消費、設備投資、輸出、企業収益、雇用情勢、消費者物価については、いずれの項目も据え置かれました。景気の基調判断は、「このところ輸出や生産の一部に弱さが見られるが、緩やかに回復している」と変更されました。また、雇用情勢は「着実に改善している」と据え置かれました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が35か月連続で1倍台となり、有効求人数(原数値)が、55か月連続で前年同月を上回り、全体としては引き続き改善しているものの、今後の求人・求職の動きには注視してまいります。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。

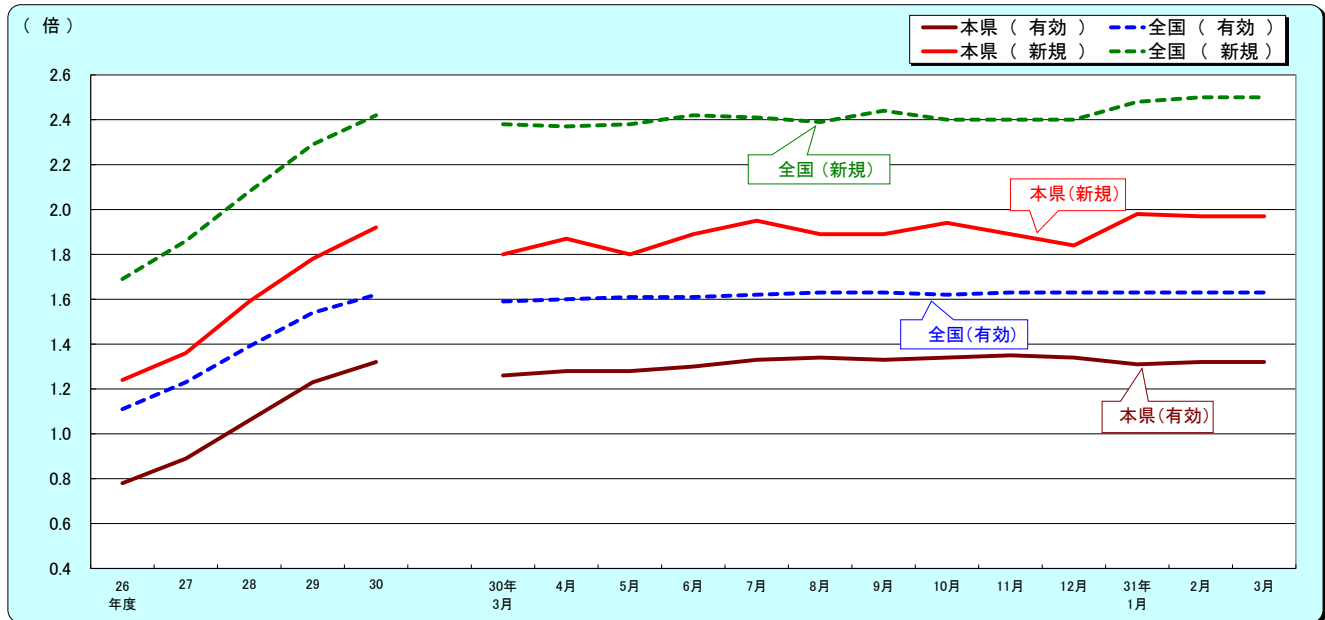


最近の雇用失業情勢 (平成31年3月分)

概況

- 鹿児島県の3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
なお、全国の3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となり、前月と同水準となった。
- 鹿児島県の平成30年度の有効求人倍率(原数値)は1.32倍となり、前年度を0.09ポイント上回った。
なお、全国の平成30年度の有効求人倍率(原数値)は1.62倍となり、前年度を0.08ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		26年度	27	28	29	30	30年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
有効求人倍率	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.26	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34
	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
新規求人倍率	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.80	1.87	1.80	1.89	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94
	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42

*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

3月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ3.1%減と3ヶ月ぶりの減少となった。
3月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(8.0%減)は2ヶ月ぶりの減少、【製造業】(9.2%減)は4ヶ月連続の減少、【運輸業、郵便業】(1.6%減)は4ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(10.2%減)は3ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(10.0%減)は2ヶ月ぶりの減少、【医療、福祉】(2.7%増)は6ヶ月連続の増加、【サービス業】(16.7%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。
3月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.6%増と55ヶ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

	平成30年度		平成30年		平成31年					
新産業分類	(月平均)		12月		1月		2月		3月	
新規求人数	15,055	(2.5)	12,769	(▲ 6.0)	16,589	(6.1)	17,345	(6.1)	14,599	(▲ 3.1)
D 建設業	1,223	(1.1)	1,149	(▲ 2.0)	1,096	(▲ 15.2)	1,267	(14.9)	1,183	(▲ 8.0)
E 製造業	1,418	(▲ 3.8)	1,162	(▲ 17.6)	1,436	(▲ 5.2)	1,419	(▲ 7.0)	1,280	(▲ 9.2)
H 運輸業、郵便業	634	(▲ 1.5)	572	(1.1)	595	(12.7)	678	(2.6)	693	(▲ 1.6)
I 卸売業、小売業	2,292	(1.5)	1,546	(▲ 21.2)	2,533	(3.0)	2,971	(19.4)	1,820	(▲ 10.2)
M 宿泊業、飲食サービス業	1,166	(▲ 3.7)	949	(▲ 9.5)	1,274	(▲ 14.3)	1,174	(0.4)	1,032	(▲ 10.0)
P 医療、福祉	4,253	(8.0)	3,847	(1.4)	4,973	(13.3)	4,869	(13.4)	4,429	(2.7)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,691	(6.7)	1,260	(▲ 5.9)	1,829	(31.3)	2,056	(3.5)	1,391	(▲ 16.7)
有効求人数	41,923	(3.3)	40,935	(0.5)	41,596	(1.2)	44,469	(3.1)	45,161	(2.6)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

3月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ10.6%減と12ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(10.4%減)は12ヶ月連続の減少となった。

また、離職求職者(9.8%減)は2ヶ月連続の減少、無業求職者(14.5%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(11.7%減)は2ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(10.4%減)は2か月連続の減少となった。

3月の受給資格決定件数(5.7%減)は2ヶ月連続の減少となった。

また、受給者実人員(0.02%増)は5ヶ月連続の増加となった。

3月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ3.3%減と15ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成30年		平成31年					
			12月		1月		2月		3月	
新規求職者数	7,856	(▲ 4.7)	5,464	(▲ 8.8)	8,839	(▲ 1.6)	8,405	(▲ 2.7)	8,307	(▲ 10.6)
44歳以下	4,234	(▲ 9.1)	3,036	(▲ 11.2)	4,531	(▲ 10.4)	4,310	(▲ 6.4)	4,430	(▲ 13.5)
※うち34歳以下	2,570	(▲ 11.4)	1,812	(▲ 13.4)	2,661	(▲ 14.2)	2,534	(▲ 9.6)	2,738	(▲ 14.9)
45歳以上	3,622	(1.0)	2,428	(▲ 5.7)	4,308	(9.6)	4,095	(1.6)	3,877	(▲ 7.0)
うち55歳以上	2,212	(3.0)	1,432	(▲ 5.4)	2,624	(16.0)	2,490	(2.8)	2,410	(▲ 5.6)
雇用保険受給資格決定件数	2,029	(▲ 0.4)	1,285	(4.8)	2,032	(7.7)	1,784	(▲ 1.9)	1,771	(▲ 5.7)
有効求職者数	31,686	(▲ 4.1)	27,988	(▲ 5.1)	29,667	(▲ 2.5)	31,479	(▲ 0.4)	32,748	(▲ 3.3)
44歳以下	15,917	(▲ 8.2)	14,193	(▲ 9.1)	14,759	(▲ 8.6)	15,483	(▲ 5.6)	16,149	(▲ 7.7)
※うち34歳以下	9,652	(▲ 9.9)	8,549	(▲ 11.0)	8,809	(▲ 11.0)	9,192	(▲ 8.6)	9,640	(▲ 10.2)
45歳以上	15,770	(0.3)	13,795	(▲ 0.6)	14,908	(4.4)	15,996	(5.3)	16,599	(1.4)
うち55歳以上	10,004	(1.9)	8,722	(1.2)	9,366	(7.3)	10,044	(7.7)	10,468	(3.7)
雇用保険受給者実人員	6,189	(▲ 0.2)	5,996	(4.8)	5,989	(6.8)	5,768	(4.3)	5,533	(0.02)

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成30年		平成31年					
			12月		1月		2月		3月	
新規常用求職者	7,791	(▲ 4.8)	5,431	(▲ 8.9)	8,788	(▲ 1.8)	8,346	(▲ 2.8)	8,261	(▲ 10.6)
在職求職者	2,203	(▲ 7.6)	1,796	(▲ 13.5)	2,843	(▲ 10.8)	3,072	(▲ 2.3)	2,697	(▲ 10.4)
離職求職者	4,784	(▲ 2.1)	3,125	(▲ 4.8)	5,147	(5.9)	4,415	(▲ 4.1)	4,618	(▲ 9.8)
うち事業主都合	1,069	(▲ 2.3)	643	(▲ 12.3)	1,068	(5.6)	1,021	(▲ 9.2)	1,053	(▲ 11.7)
うち自己都合	3,440	(▲ 2.9)	2,300	(▲ 3.6)	3,799	(4.5)	3,161	(▲ 2.5)	3,295	(▲ 10.4)
無業求職者	804	(▲ 11.7)	510	(▲ 15.4)	798	(▲ 11.6)	859	(2.1)	946	(▲ 14.5)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

3月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ8.0%減と2ヶ月ぶりの減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成30年		平成31年					
			12月		1月		2月		3月	
就職件数	3,277	(▲ 2.9)	2,563	(▲ 3.8)	2,632	(▲ 3.5)	3,294	(4.4)	4,181	(▲ 8.0)
44歳以下	1,827	(▲ 6.9)	1,440	(▲ 8.6)	1,455	(▲ 8.1)	1,779	(▲ 2.9)	2,200	(▲ 10.4)
※うち34歳以下	988	(▲ 8.8)	751	(▲ 7.3)	721	(▲ 13.8)	943	(▲ 3.5)	1,162	(▲ 12.4)
45歳以上	1,450	(2.6)	1,123	(3.1)	1,177	(3.0)	1,515	(14.7)	1,981	(▲ 5.4)
うち55歳以上	776	(5.9)	606	(7.4)	615	(3.0)	835	(19.3)	1,073	(▲ 2.1)
雇用保険受給者	829	(▲ 0.4)	647	(8.4)	669	(4.2)	872	(18.8)	853	(▲ 9.2)

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
完全失業率 (%)	3.1	2.8	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5
完全失業者数 (万人)	208	190	166	163	168	159	166	156	174

※完全失業率は季節調整値

* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所: 総務省統計局「労働力調査」

6.正社員の職業紹介状況(原数値)

() 内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	平成30年度 (月平均)		平成30年		平成31年					
			12月		1月		2月		3月	
正社員新規求人倍率	1.30	(0.13)	1.64	(0.14)	1.22	(0.12)	1.31	(0.13)	1.24	(0.13)
正社員新規求人数	6,392	(3.9)	5,861	(▲ 1.3)	6,906	(4.3)	6,927	(6.9)	6,508	(0.03)
全新規求人における 構成比	42.5%	(0.6)	45.9%	(2.2)	41.6%	(▲ 0.7)	39.9%	(0.3)	44.6%	(1.4)
新規常用フルタイム 求職者数	4,909	(▲ 6.9)	3,577	(▲ 9.9)	5,646	(▲ 6.0)	5,282	(▲ 3.6)	5,231	(▲ 11.0)
全新規求職者における 構成比	62.5%	(▲ 1.4)	65.5%	(▲ 0.7)	63.9%	(▲ 2.9)	62.8%	(▲ 0.7)	63.0%	(▲ 0.3)
正社員有効求人倍率	0.95	(0.10)	1.04	(0.10)	1.01	(0.09)	0.99	(0.06)	0.97	(0.08)
全 国	1.13	(0.10)	1.23	(0.08)	1.21	(0.07)	1.18	(0.07)	1.14	(0.07)
正社員有効求人数	18,080	(5.1)	17,525	(2.0)	18,165	(3.0)	18,986	(3.5)	19,175	(3.3)
全有効求人における 構成比	43.1%	(0.7)	42.8%	(0.6)	43.7%	(0.8)	42.7%	(0.2)	42.5%	(0.3)
有効常用フルタイム 求職者数	19,041	(▲ 6.4)	16,875	(▲ 7.3)	18,022	(▲ 5.6)	19,167	(▲ 3.0)	19,827	(▲ 5.4)
全求職者における 構成比	60.1%	(▲ 1.5)	60.3%	(▲ 1.4)	60.7%	(▲ 2.0)	60.9%	(▲ 1.6)	60.5%	(▲ 1.4)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

7.平成30年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

※パートタイムを含む 様式3

安定所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職 13,250 有効求人 17,536 求人倍率 1.32	13,572 17,156 1.26	13,007 16,956 1.30	12,236 16,996 1.39	11,979 17,430 1.46	11,848 16,962 1.43	12,251 18,204 1.49	11,441 17,951 1.57	10,632 17,027 1.60	11,111 17,589 1.58	11,633 18,655 1.60	12,150 18,864 1.55	145,110 211,326 1.46
北薩地域	有効求職 4,488 有効求人 5,804 求人倍率 1.29	4,477 5,651 1.26	4,332 5,329 1.23	4,087 5,264 1.29	4,053 5,259 1.30	3,983 5,268 1.32	4,070 5,303 1.30	3,934 5,210 1.32	3,697 5,098 1.38	3,900 5,269 1.35	4,142 5,635 1.36	4,368 5,687 1.30	49,531 64,777 1.31
川内	有効求職 2,210 有効求人 2,910 求人倍率 1.32	2,254 2,834 1.26	2,180 2,544 1.17	2,040 2,467 1.21	2,020 2,457 1.22	2,019 2,462 1.22	2,078 2,520 1.21	2,013 2,478 1.23	1,899 2,406 1.27	2,020 2,458 1.22	2,071 2,580 1.25	2,213 2,573 1.16	25,017 30,689 1.23
出水	有効求職 1,847 有効求人 2,163 求人倍率 1.17	1,826 2,111 1.16	1,766 2,152 1.22	1,691 2,167 1.28	1,684 2,162 1.28	1,621 2,167 1.34	1,624 2,154 1.33	1,532 2,115 1.38	1,431 2,080 1.45	1,482 2,147 1.45	1,559 2,233 1.43	1,583 2,281 1.44	19,646 25,932 1.32
宮之城	有効求職 431 有効求人 731 求人倍率 1.70	397 706 1.78	386 633 1.64	356 630 1.77	349 640 1.83	343 639 1.86	368 629 1.71	389 617 1.59	367 612 1.67	398 664 1.67	512 822 1.61	572 833 1.46	4,868 8,156 1.68
大隅地域	有効求職 4,872 有効求人 5,707 求人倍率 1.17	4,784 5,531 1.16	4,274 5,278 1.23	4,129 5,282 1.28	4,294 5,364 1.25	4,116 5,411 1.31	4,035 5,568 1.38	3,786 5,385 1.42	3,617 5,294 1.46	4,029 5,375 1.33	4,274 5,782 1.35	4,405 5,886 1.34	50,615 65,863 1.30
鹿屋	有効求職 3,106 有効求人 3,854 求人倍率 1.24	3,027 3,748 1.24	2,722 3,630 1.33	2,690 3,562 1.32	2,836 3,548 1.25	2,710 3,602 1.33	2,621 3,722 1.42	2,494 3,551 1.42	2,360 3,498 1.48	2,597 3,474 1.34	2,697 3,775 1.40	2,784 3,854 1.38	32,644 43,818 1.34
大隅	有効求職 1,766 有効求人 1,853 求人倍率 1.05	1,757 1,783 1.01	1,552 1,648 1.06	1,439 1,720 1.20	1,458 1,816 1.25	1,406 1,809 1.29	1,414 1,846 1.31	1,292 1,834 1.42	1,257 1,796 1.43	1,432 1,901 1.33	1,577 2,007 1.27	1,621 2,032 1.25	17,971 22,045 1.23
南薩地域	有効求職 4,317 有効求人 4,744 求人倍率 1.10	4,302 4,656 1.08	4,219 4,628 1.10	4,060 4,814 1.19	4,070 4,927 1.21	3,974 4,853 1.22	4,071 5,101 1.25	3,856 4,767 1.24	3,619 4,728 1.31	3,933 4,804 1.22	4,046 4,969 1.23	4,073 4,911 1.21	48,540 57,902 1.19
加世田	有効求職 1,640 有効求人 1,671 求人倍率 1.02	1,574 1,674 1.06	1,507 1,649 1.09	1,480 1,605 1.08	1,508 1,639 1.09	1,481 1,608 1.09	1,521 1,684 1.11	1,401 1,623 1.16	1,326 1,590 1.20	1,433 1,732 1.21	1,463 1,734 1.19	1,484 1,671 1.13	17,818 19,880 1.12
伊集院	有効求職 1,642 有効求人 1,661 求人倍率 1.01	1,686 1,634 0.97	1,657 1,665 1.00	1,539 1,926 1.25	1,525 1,972 1.29	1,504 1,967 1.31	1,534 2,101 1.37	1,471 1,882 1.28	1,362 1,787 1.31	1,475 1,712 1.16	1,559 1,820 1.17	1,599 1,880 1.18	18,553 22,007 1.19
指宿	有効求職 1,035 有効求人 1,412 求人倍率 1.36	1,042 1,348 1.29	1,055 1,314 1.25	1,041 1,283 1.23	1,037 1,316 1.27	989 1,278 1.29	1,016 1,316 1.30	984 1,262 1.28	931 1,351 1.45	1,025 1,360 1.33	1,024 1,415 1.38	990 1,360 1.37	12,169 16,015 1.32
始良地域	有効求職 5,460 有効求人 6,178 求人倍率 1.13	5,279 5,925 1.12	5,118 5,936 1.16	4,817 5,940 1.23	4,858 5,958 1.23	4,792 5,686 1.19	4,967 6,414 1.29	4,708 6,365 1.35	4,448 6,354 1.43	4,640 6,110 1.32	5,068 6,788 1.34	5,166 6,847 1.33	59,321 74,501 1.26
国分	有効求職 4,667 有効求人 5,423 求人倍率 1.16	4,476 5,189 1.16	4,356 5,238 1.20	4,063 5,245 1.29	4,129 5,275 1.28	4,059 5,023 1.24	4,244 5,724 1.35	4,007 5,710 1.43	3,759 5,666 1.51	3,916 5,397 1.38	4,315 6,013 1.39	4,396 6,023 1.37	50,387 65,926 1.31
大口	有効求職 793 有効求人 755 求人倍率 0.95	803 736 0.92	762 698 0.92	754 695 0.92	729 683 0.94	733 663 0.90	723 690 0.95	701 655 0.93	689 688 1.00	724 713 0.98	753 775 1.03	770 824 1.07	8,934 8,575 0.96
熊毛地域	有効求職 580 有効求人 647 求人倍率 1.12	590 635 1.08	671 619 0.92	580 590 1.02	572 635 1.11	585 633 1.08	568 661 1.16	530 680 1.28	508 704 1.39	566 722 1.28	577 740 1.28	625 753 1.20	6,952 8,019 1.15
奄美地域	有効求職 1,948 有効求人 1,765 求人倍率 0.91	1,800 1,722 0.96	1,718 1,659 0.97	1,649 1,576 0.96	1,606 1,618 1.01	1,612 1,579 0.98	1,622 1,598 0.99	1,557 1,606 1.03	1,467 1,730 1.18	1,488 1,727 1.16	1,739 1,900 1.09	1,961 2,213 1.13	20,167 20,693 1.03
県計	有効求職 34,915 有効求人 42,381 求人倍率 1.21	34,804 41,276 1.19	33,339 40,405 1.21	31,558 40,462 1.28	31,432 41,191 1.31	30,910 40,392 1.31	31,584 42,849 1.36	29,812 41,964 1.41	27,988 40,935 1.46	29,667 41,596 1.40	31,479 44,469 1.41	32,748 45,161 1.38	380,236 503,081 1.32

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島
始良地域・・・国分、大口

北薩地域・・・川内、出水、宮之城
熊毛地域・・・熊毛

大隅地域・・・鹿屋、大隅
奄美地域・・・名瀬

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

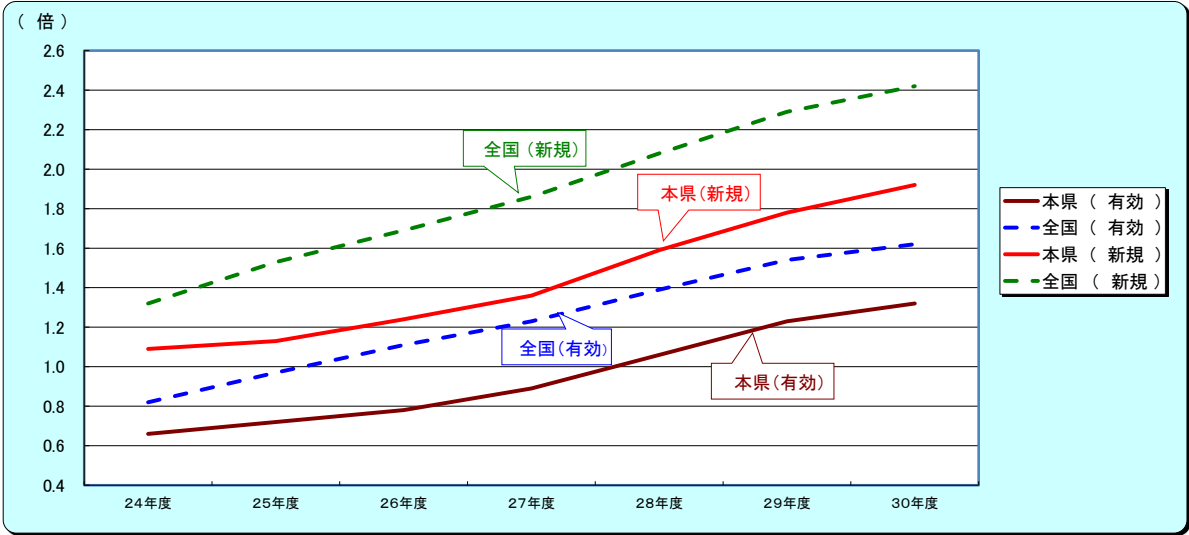
(参 考)

最近の雇用失業情勢 (平成30年度総括分)

概 況

鹿児島県の平成30年度平均の有効求人倍率は1.32倍となり、前年度を0.09ポイント上回った。
なお、全国の平成30年度平均の有効求人倍率は1.62倍となり、前年度を0.08ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、原数値)



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有効求人倍率	本県	0.66	0.72	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32
	全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62
新規求人倍率	本県	1.09	1.13	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92
	全国	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42

2. 求人・求職の動き(パートを含む、原数値)

() 内前年比(%)						
	28年度		29年度		30年度	
新規求人数	159,657	(8.7)	176,235	(10.4)	180,665	(2.5)
D 建設業	12,306	(22.4)	14,519	(18.0)	14,680	(1.1)
E 製造業	14,655	(8.3)	17,689	(20.7)	17,011	(▲ 3.8)
H 運輸業、郵便業	7,182	(14.9)	7,720	(7.5)	7,606	(▲ 1.5)
I 卸売業、小売業	26,455	(7.9)	27,092	(2.4)	27,498	(1.5)
M 宿泊業、飲食サー ビス業	13,702	(13.7)	14,534	(6.1)	13,995	(▲ 3.7)
P 医療、福祉	42,990	(12.7)	47,264	(9.9)	51,038	(8.0)
R サービス業(他に分類されないもの)	17,353	(▲ 8.9)	19,019	(9.6)	20,288	(6.7)
有効求人数	431,683	(11.6)	486,861	(12.8)	503,081	(3.3)
新規求職者数	100,264	(▲ 7.1)	98,957	(▲ 1.3)	94,266	(▲ 4.7)
有効求職者数	406,925	(▲ 6.1)	396,628	(▲ 2.5)	380,236	(▲ 4.1)

平成 30 年における労働災害発生状況（確定）

休業 4 日以上之死傷者数	1,936 人	対前年比	1.3%	減少
死亡者数	13 人	対前年比	38.1%	減少

- ・ 第 13 次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・ 第 13 次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている建設業、製造業、林業、陸上貨物運送事業、第三次産業（小売業・社会福祉施設及び飲食店）に対する個別指導等の実施
- ・ 労働災害防止団体、業界団体等との緊密な連携

平成 30 年における業種別労働災害発生状況を取りまとめたので発表します。

鹿児島県内の労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、平成 30 年は対前年比で 25 人（1.3%）減少し、平成 29 年に引き続き減少傾向にあるものの、1,936 人と依然高い水準となっております。また、死亡者数は対前年比で 8 人（38.1%）減少して、13 名でした。

業種別の死傷者数は、製造業 370 人（対前年比－7 人）、建設業 294 人（同－18 人）、陸上貨物運送事業 195 人（同＋24 人）、商業 268 人（同＋17 人）、保健衛生業 282 人（同＋1 人）などとなっています。

業種別の死亡者数は、製造業 1 人（同±0 人）、建設業 4 人（同－4 人）、陸上貨物運送事業 0 人（同－2 人）、林業 1 人（同±0 人）、畜産・水産業 1 人（同－1 人）、商業 0 人（同－1 人）、清掃・と畜業 1 人（同－1 人）などとなっています。

今後も労働災害防止団体、業界団体等との連携を図るとともに、第 13 次労働災害防止計画の目標達成に向け、積極的な労働災害防止対策を講じていくこととしています。

（労働基準部健康安全課）

平成30年 業種別死傷災害発生状況(確定)

鹿児島労働局

	平成30年		平成29年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1,936	13	1,961	21	-25	-8
1 製造業	370	1	377	1	-7	0
1 食料品製造業	212		236	1	-24	-1
4 木材・木製品製造業	25		26		-1	0
9 窯業土石製品製造業	22		19		3	0
11～12 金属製品製造業	23		30		-7	0
13～15 機械機具製造業	24		21		3	0
上記以外の製造業	64	1	45		19	1
2 鉱業	5	0	6	0	-1	0
3 建設業	294	4	312	8	-18	-4
1 土木工事業	104	2	118	2	-14	0
2 建築工事業	162	2	143	4	19	-2
3 その他の建設業	28		51	2	-23	-2
4 運輸交通業	222	0	189	4	33	-4
1 鉄道・航空機業	10		11	2	-1	-2
2 道路旅客運送業	24		16		8	0
3 道路貨物運送業	187		161	2	26	-2
4 その他の運輸交通業	1		1		0	0
5 貨物取扱業	20	0	32	1	-12	-1
1 陸上貨物取扱業	8		10		-2	0
2 港湾運送業	12		22	1	-10	-1
6 農林業	87	3	103	1	-16	2
1 農業	39	2	55		-16	2
2 林業	48	1	48	1	0	0
7 畜産・水産業	94	1	104	2	-10	-1
8 商業	268	0	251	1	17	-1
1 卸売業	34		39		-5	0
2 小売業	195		183	1	12	-1
3 理美容業	3		3		0	0
4 その他の商業	36		26		10	0
9 金融・広告業	18	1	23	0	-5	1
11 通信業	23	0	18	0	5	0
12 教育・研究業	18	1	20	0	-2	1
13 保健衛生業	282	0	281	0	1	0
1 医療保健業	128		109		19	0
2 社会福祉施設	146		166		-20	0
3 その他の保健衛生業	8		6		2	0
14 接客娯楽業	105	1	115	0	-10	1
1 旅館業	22		27		-5	0
2 飲食店	50		60		-10	0
3 その他の接客娯楽業	33	1	28		5	1
上記以外の事業	130	1	130	3	0	-2
10 映画・演劇業	0		0		0	0
15 清掃・と畜業	74	1	70	2	4	-1
16 官公署	1		0		1	0
17 その他の事業	55		60	1	-5	-1
陸上貨物運送事業(4-3・5-1)	195	0	171	2	24	-2
第三次産業(8～17)	844	4	838	4	6	0

① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月7日締めで集計したもの。
② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。
③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
④ 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。

平成30年 業種別死傷災害発生状況（確定）

（事故の型別）

鹿児島労働局

業種 \ 年		平成30年		平成29年 （同月末）		増減数		増減率	
		死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業		1,936	13	1,961	21	-25	-8	-1.3%	-38.1%
1	製造業	370	1	377	1	-7	0	-1.9%	0.0%
	1 食料品製造業	212		236	1	-24	-1	-10.2%	-100.0%
	4 木材・木製品製造業	25		26		-1		-3.8%	
	9 窯業土石製品製造業	22		19		3		15.8%	
	11～12 金属製品製造業	23		30		-7		-23.3%	
	13～15 機械機具製造業	24		21		3		14.3%	
	上記以外の製造業	64	1	45		19	1	42.2%	
2	鉱業	5	0	6	0	-1	0	-16.7%	
3	建設業	294	4	312	8	-18	-4	-5.8%	-50.0%
	1 土木工事業	104	2	118	2	-14	0	-11.9%	0.0%
	2 建築工事業	162	2	143	4	19	-2	13.3%	-50.0%
	3 その他の建設業	28		51	2	-23	-2	-45.1%	-100.0%
4	運輸交通業	222	0	189	4	33	-4	17.5%	-100.0%
	1 鉄道・航空機業	10		11	2	-1	-2	-9.1%	-100.0%
	2 道路旅客運送業	24		16		8		50.0%	
	3 道路貨物運送業	187		161	2	26	-2	16.1%	-100.0%
	4 その他の運輸交通業	1		1		0	0	0.0%	
5	貨物取扱業	20	0	32	1	-12	-1	-37.5%	-100.0%
	1 陸上貨物取扱業	8		10		-2		-20.0%	
	2 港湾運送業	12		22	1	-10	-1	-45.5%	-100.0%
6	農林業	87	3	103	1	-16	2	-15.5%	200.0%
	1 農業	39	2	55		-16	2	-29.1%	
	2 林業	48	1	48	1	0	0	0.0%	0.0%
7	畜産・水産業	94	1	104	2	-10	-1	-9.6%	-50.0%
8	商業	268	0	251	1	17	-1	6.8%	-100.0%
	1 卸売業	34		39		-5		-12.8%	
	2 小売業	195		183	1	12	-1	6.6%	-100.0%
	3 理美容業	3		3		0	0	0.0%	
	4 その他の商業	36		26		10		38.5%	
9	金融・広告業	18	1	23	0	-5	1	-21.7%	
11	通信業	23	0	18	0	5	0	27.8%	
12	教育・研究業	18	1	20	0	-2	1	-10.0%	
13	保健衛生業	282	0	281	0	1	0	0.4%	
	1 医療保健業	128		109		19		17.4%	
	2 社会福祉施設	146		166		-20		-12.0%	
	3 その他の保健衛生業	8		6		2		33.3%	
14	接客娯楽業	105	1	115	0	-10	1	-8.7%	
	1 旅館業	22		27		-5		-18.5%	
	2 飲食店	50		60		-10		-16.7%	
	3 その他の接客娯楽業	33	1	28		5	1	17.9%	
上記以外の事業		130	1	130	3	0	-2	0.0%	-66.7%
	10 映画・演劇業	0		0					
	15 清掃・と畜業	74	1	70	2	4	-1	5.7%	-50.0%
	16 官公署	1		0		1			
	17 その他の事業	55		60	1	-5	-1	-8.3%	-100.0%
陸上貨物運送事業（4－3・5－1）		195	0	171	2	24	-2	14.0%	-100.0%
第三次産業（8～17）		844	4	838	4	6	0	0.7%	0.0%

業種	順位	事故の型	人数	割合
全産業	1	転倒	456	23.6%
	2	墜落・転落	404	20.9%
	3	動作の反動・無理な動作	229	11.8%
	4	はさまれ・巻き込まれ	216	11.2%
	5	切れ・こすれ	125	6.5%
製造業	1	転倒	94	25.4%
	2	はさまれ・巻き込まれ	70	18.9%
	3	墜落・転落	50	13.5%
	4	切れ・こすれ	45	12.2%
	5	動作の反動・無理な動作	33	8.9%
建設業	1	墜落・転落	115	39.1%
	2	はさまれ・巻き込まれ	35	11.9%
	3	転倒	23	7.8%
	4	飛来・落下	21	7.1%
	5	激突され	18	6.1%
陸上貨物運送事業	1	墜落・転落	65	33.3%
	2	転倒	31	15.9%
	3	動作の反動・無理な動作	24	12.3%
	4	はさまれ・巻き込まれ	19	9.7%
	5	激突	14	7.2%
林業	1	激突され	14	29.2%
	2	切れ・こすれ	9	18.8%
	3	崩壊・倒壊	6	12.5%
	4	墜落・転落	5	10.4%
	5	転倒	4	8.3%
第三次産業	1	転倒	266	31.5%
	2	動作の反動・無理な動作	150	17.8%
	3	墜落・転落	135	16.0%
	4	交通事故（道路）	54	6.4%
	5	はさまれ・巻き込まれ	49	5.8%
	小売業	1 転倒	75	38.5%
		2 墜落・転落	31	15.9%
		3 動作の反動・無理な動作	23	11.8%
		4 交通事故（道路）	20	10.3%
		5 はさまれ・巻き込まれ	10	5.1%
	社会福祉施設	1 転倒	53	36.3%
		2 動作の反動・無理な動作	47	32.2%
		3 墜落・転落	15	10.3%
		4 激突	7	4.8%
		5 激突され	6	4.1%
	飲食店	1 高温・低温の物との接触	12	24.0%
		2 転倒	11	22.0%
		3 切れ・こすれ	11	22.0%
		4 墜落・転落	9	18.0%
		5 動作の反動・無理な動作	3	6.0%

① 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込日数が4日以上
の災害によるもので、死亡者数を含みます。
② 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。

業種別年別災害発生状況

80-801-00 1頁

鹿児島労働局

業種	発生年	平成 26 年			平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年		
		死 亡	休 業	計	死 亡	休 業	計	死 亡	休 業	計	死 亡	休 業	計	死 亡	休 業	計
01 食料品製造		2	222	224	1	196	197	1	234	235	1	235	236	0	212	212
02 繊維工業		0	1	1	0	1	1	0	6	6	0	3	3	0	1	1
03 衣服その他の繊維		0	3	3	0	3	3	0	2	2	0	2	2	0	1	1
04 木材・木製品		0	20	20	0	10	10	0	20	20	0	26	26	0	25	25
05 家具・装備品		0	4	4	0	3	3	0	7	7	0	3	3	0	4	4
06 パルプ等		0	2	2	0	2	2	0	3	3	0	2	2	0	2	2
07 印刷・製本		0	1	1	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	4	4
08 化学工業		0	5	5	0	7	7	0	4	4	0	5	5	0	12	12
09 窯業土石		0	14	14	0	21	21	0	15	15	0	19	19	0	22	22
10 鉄鋼業		0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2
11 非鉄金属		0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1
12 金属製品		0	20	20	0	10	10	0	19	19	0	29	29	0	22	22
13 一般機械器具		0	7	7	0	9	9	0	7	7	0	6	6	0	10	10
14 電気機械器具		0	10	10	0	9	9	0	13	13	0	7	7	0	8	8
15 輸送機械製造		0	7	7	0	6	6	0	8	8	0	8	8	0	6	6
16 電気・ガス		1	2	3	0	5	5	0	2	2	0	2	2	0	3	3
17 その他の製造		1	29	30	0	33	33	1	38	39	0	28	28	1	34	35
01 製造業小計		4	347	351	2	319	321	2	380	382	1	376	377	1	369	370
01 石炭鉱業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 土石採取業		0	4	4	0	3	3	0	4	4	0	6	6	0	5	5
03 その他の鉱業		0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
02 鉱業小計		0	4	4	0	3	3	0	5	5	0	6	6	0	5	5
01 土木工事		3	89	92	3	100	103	2	127	129	2	116	118	2	102	104
02 建築工事		3	150	153	1	160	161	1	147	148	4	139	143	2	160	162
03 その他の建設		0	22	22	1	25	26	1	36	37	2	49	51	0	28	28
03 建設業小計		6	261	267	5	285	290	4	310	314	8	304	312	4	290	294
01 鉄道等		0	5	5	0	8	8	0	8	8	2	9	11	0	10	10
02 道路旅客		1	26	27	0	17	17	0	27	27	0	16	16	0	24	24
03 道路貨物運送		2	188	190	2	175	177	2	173	175	2	159	161	0	187	187
04 その他の運輸交通		0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1
04 運輸交通業小計		3	219	222	2	201	203	2	209	211	4	185	189	0	222	222
01 陸上貨物		0	4	4	1	7	8	0	10	10	0	10	10	0	8	8
02 港湾運送業		1	8	9	0	10	10	0	12	12	1	21	22	0	12	12
05 貨物取扱小計		1	12	13	1	17	18	0	22	22	1	31	32	0	20	20
01 農業		0	40	40	0	42	42	0	43	43	0	55	55	2	37	39
02 林業		1	45	46	3	47	50	5	52	57	1	47	48	1	47	48
06 農林業小計		1	85	86	3	89	92	5	95	100	1	102	103	3	84	87
01 畜産業		0	60	60	0	71	71	1	62	63	1	79	80	0	66	66
02 水産業		1	24	25	2	24	26	0	21	21	1	23	24	1	27	28
07 畜産・水産業小計		1	84	85	2	95	97	1	83	84	2	102	104	1	93	94
01 卸売業		0	41	41	0	28	28	0	37	37	0	39	39	0	34	34
02 小売業		1	193	194	1	163	164	4	179	183	1	182	183	0	195	195
03 理美容業		0	1	1	0	4	4	0	2	2	0	3	3	0	3	3
04 その他の商業		0	25	25	0	28	28	0	36	36	0	26	26	0	36	36
08 商業		1	260	261	1	223	224	4	254	258	1	250	251	0	268	268
01 金融業		0	11	11	0	15	15	0	21	21	0	21	21	1	16	17
02 広告・あっせん		0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	1	1
09 金融広告業		0	12	12	0	15	15	0	23	23	0	23	23	1	17	18
01 映画・演劇業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 映画・演劇業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
01 通信業		0	12	12	0	9	9	0	14	14	0	18	18	0	23	23
11 通信業		0	12	12	0	9	9	0	14	14	0	18	18	0	23	23
01 教育研究		0	13	13	0	21	21	0	19	19	0	20	20	1	17	18
12 教育研究		0	13	13	0	21	21	0	19	19	0	20	20	1	17	18
01 医療保健業		0	81	81	0	84	84	0	111	111	0	109	109	0	128	128
02 社会福祉施設		0	111	111	0	127	127	0	176	176	0	166	166	0	146	146
03 その他の保健衛生		0	8	8	0	7	7	0	3	3	0	6	6	0	8	8
13 保健衛生業		0	200	200	0	218	218	0	290	290	0	281	281	0	282	282
01 旅館業		1	31	32	0	30	30	0	28	28	0	27	27	0	22	22
02 飲食店		2	53	55	0	56	56	0	73	73	0	60	60	0	50	50
03 その他の接客		0	28	28	0	33	33	0	36	36	0	28	28	1	32	33
14 接客娯楽		3	112	115	0	119	119	0	137	137	0	115	115	1	104	105
01 清掃・と畜		0	52	52	1	71	72	1	66	67	2	68	70	1	73	74
15 清掃・と畜		0	52	52	1	71	72	1	66	67	2	68	70	1	73	74
01 官公署		0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
16 官公署		0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
01 派遣業		0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	2	2	0	0	0
02 その他の事業		0	35	35	0	48	48	1	51	52	1	57	58	0	55	55
17 その他の事業		0	35	35	0	48	48	1	57	58	1	59	60	0	55	55
合 計		20	1,709	1,729	17	1,734	1,751	20	1,965	1,985	21	1,940	1,961	13	1,923	1,936

第13次労働災害防止計画の概要

— 鹿児島労働局 —

計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日

計画が目指す社会

「働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得る社会の実現」

働く方々の一人ひとりとはかけがえのない存在であり、一人の被災者も出さないという基本理念の下、一人ひとりがより良い将来の展望を持ち得るような社会とするには、日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の努力が必要である。

また、雇用形態の違い、副業・兼業、個人請負といった働き方においても、安全や健康が確保され、高年齢労働者を始めとしてあらゆる環境におかれた労働者の安全と健康の確保を当然のこととして受け入れていく社会を実現しなければならない。

計画の全体目標

- 労働災害による死亡者数を各年対2017年比25%以上減少とする
- 2022年までに、労働災害による死傷者数（休業4日以上）を5%以上減少（2017年比）

5つの重点施策

- ①労働災害の撲滅を目指した対策の推進
- ②過労死等の防止等の労働者の健康確保・職業性疾病対策の推進
- ③就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- ④疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- ⑤業界団体での安全衛生の取組の強化、所管官庁との連携の強化

第13次労働災害防止計画のポイント

「労働災害防止計画」とは、労働災害を減少させるために国が重点的に取り組む事項を定めた中期計画です（**労働安全衛生法第6条に基づき**、5年ごとに厚生労働大臣が策定）。

現状と課題

労働災害による被災者数（平成29年：確定値）

- ・死亡者数：21人（12次防目標は毎年15人以下）
- ・死傷者数：1,961人（12次防目標は1,445人）

- ❑ 労働災害は長期的には減少しているが、12次防最終年時点では平成12年時点の水準まで再び増加している。特に、就業者が増加している社会福祉施設を中心に第三次産業では増加率が高い。
- ❑ 死亡災害も長期的には減少しているが、12次防期間の平成26～29年では目標値を上回っており、建設業・製造業・林業の割合が高い。

計画の目標

◆ 労働災害による死亡者の数を**各年対2017年比25%以上減少**とする

◆ 労働災害による死傷者の数を**5%以上減少**（労働災害減少重点業種では、死傷年千人率で目標を設定）

【重点業種別の死傷者数の推移】（単位：人）

業種	平成24年	平成29年	災害増減率	平成24年 死傷年千人率	平成29年 死傷年千人率
建設業	267	312	16.9%	6.28	8.02
製造業	357	377	5.6%	4.47	4.55
下記3業種	324	409	26.2%	1.99	2.34
小売業	147	183	24.5%	1.57	2.02
社会福祉施設	128	166	29.7%	3.36	3.10
飲食店	49	60	22.4%	1.58	1.95
陸上貨物運送事業	171	171	0.0%	9.14	8.87
全業種合計	1,701	1,961	15.3%	3.16	3.56

（出典：労働者死傷病報告）

ポイント①

死亡災害等の重篤災害に対し重点を絞った取組を実施

依然として死亡災害の半数以上を占める建設業、製造業、林業に対して、「墜落・転落災害」「激突され災害」「機械によるはさまれ・巻き込まれ災害」に重点を当てて取り組むとともに「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の周知を図る

ポイント②

重点対策ごとに数値目標を設定

労働災害全体の減少目標に加え、増加が著しい業種、事故の型に着目した重点対策ごとに数値目標を設定し、対策を展開（就業者数の増減で影響を受けないよう死傷年千人率で目標を設定する）

ポイント③

急増している第三次産業に対する集中的取組

労働災害が増加し、全体に占める割合が高まっている第三次産業に焦点を当て、特に人手不足感の強い小売業・飲食店及び就業者が増加している社会福祉施設に対する集中的取組を実施

①労働災害の撲滅を目指した対策の推進

重点業種・事故の型別対策

重篤災害減少重点業種

建設業対策

【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上減少させる

- 高所作業時における墜落防止用保護具としてフルハーネス型とし、適切な保護具の使用の徹底を図る。
- 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」による計画的な発注及び工期の平準化、安全衛生経費の確保

製造業対策

【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上、食料品製造業の死傷者数を毎年1.5%以上減少させる

- 機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）により、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害を防止する。
特に、食料品製造業において、食品加工機械の安全な使用方法等を浸透させるため、職長に対する教育の実施等を推進する。

林業対策

【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上減少させる

- 安全な伐倒方法やかかり木処理の方法の普及
- 下肢を保護する防護衣の着用の徹底
- 安全教育の充実等

労働災害減少重点業種

第三次産業対策

【目標】
小売業・飲食店・社会福祉施設
死傷者数及び腰痛を死傷年千人率で5%以上減少させる

- 小売業・飲食店の多店舗展開している事業場については、企業単位での安全衛生管理の実施や、経営トップに対する意識啓発や「危険の見える化」等による危険感受性の向上に取り組む。
- 社会福祉施設については、関係団体と連携し、新規開設事業場を含め、雇入れ時の安全衛生教育を徹底し、介護機器等の導入促進も併せて行う。
- 小売業・飲食店は、非正規労働者が多いため、雇入れ時の安全衛生教育の徹底と労働災害防止意識の向上を図る。

陸上貨物運送事業対策

【目標】死傷者数及び腰痛を死傷年千人率で5%以上減少させる

- 「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、保護帽の着用や荷台等からの墜落・転落等基本的な安全対策の徹底を図る。

②過労死等の防止等の労働者の健康確保・職業性疾病対策の推進

メンタルヘルス対策

- ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を80%以上
- ・ストレスチェック結果を集団分析する事業場の割合を60%以上

- 4つのケア、ストレスチェックの実施及びストレスチェック結果の集団分析等の取組の推進
- 取り組み方が分からない事業場への支援を充実・強化
(参考) <http://kokoro.mhlw.go.jp> 《こころの耳》で検索

過重労働対策等

- 健康診断の実施と事後措置などの健康管理の徹底
- 過重労働による健康障害防止対策の推進
- 産業医・産業保健機能の強化

化学物質等対策

- 危険有害情報の伝達・提供とリスクアセスメントの促進
- 解体等作業における石綿ばく露防止対策の徹底

熱中症対策

【目標】熱中症による死傷者数を前計画総数の5%以上減少させる

- JIS規格に適合したWBGT値（暑さ指数）測定器を使用したWBGT値（暑さ指数）の把握とその評価の徹底
- 評価に応じた、環境管理・作業管理・健康管理の実施

受動喫煙防止対策

- 受動喫煙の健康への有害性に関する教育啓発の実施
- 事業者に対する効果的な支援の実施
- 職場での禁煙・空間分煙・その他の措置の徹底

全業種共通

腰痛・転倒災害対策

- 4S(整理・整頓・清掃・清潔)やステッカーの掲示等による「危険の見える化」、作業内容に適した防滑靴の着用等の転倒防止対策の促進
- 「STOP! 転倒災害プロジェクト」の周知
- 介護労働者の身体的負担軽減を図る介護機器の導入促進
- 介護施設、小売業、陸上貨物運送事業を重点に腰痛予防教育の強化

③就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

- 高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者及び障害者である労働者の災害防止対策の推進。
- 個人請負等の労働者の範疇に入らない者への対応。

④疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

- 疾病を抱える労働者の就労継続にあたって、「治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知・啓発、地域両立支援推進チームの活動の推進。

⑤業界団体での安全衛生の取組の強化、所管官庁との連携の強化

- 労働災害が減少しない業界や取組が低調な団体等に対して自主的な取組要請を行うとともに、活動に対して必要な支援を行う。
- 所管官庁との連携の強化を図る。

名称	郵便番号	所在地	電話番号
鹿児島労働基準監督署 安全衛生課	890-8545	鹿児島市薬師1-6-3	099-214-9175
川内労働基準監督署 安全衛生課	895-0063	薩摩川内市若葉町4-24 川内合同庁舎	0996-22-3225
鹿屋労働基準監督署 安全衛生課	893-0064	鹿屋市西原4-5-1 鹿屋合同庁舎	0994-43-3385
加治木労働基準監督署 安全衛生課	899-5211	姶良市加治木町新富町 98-6	0995-63-3035
名瀬労働基準監督署 監督・安衛課	894-0036	奄美市名瀬長浜町1-1 名瀬合同庁舎	0997-52-0574
鹿児島労働局労働基準部 健康安全課	892-8535	鹿児島市山下町13-21 鹿児島合同庁舎	099-223-8279

働く方々の一人ひとりがかけがえのない存在であり、
一人の被災者も出さない社会を実現させよう